

令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	下水道施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款 3 項	1 目	政策番号 99	施策番号 99
事業名称	災害による損失（放射線対策経費）				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	245,000			245,000		0
補助事業						0
単独事業						0
令和6年度	146,000			146,000		0
増△減	99,000	0	0	99,000	0	0

支出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	91,670	158,414	300,000	300,000	300,000
	企業債+下水道使用料等	0	0			
決算	事業費	50,497	262			
	企業債+下水道使用料等	0				

事業概要 (アクティビティ)	原子力発電所事故に伴う放射線対策に要する費用							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	原子力発電所事故に伴う放射線対策として、放射性物質が検出された下水汚泥焼却灰等を南北汚泥資源化センターで一部保管してきました。令和7年度は保管している灰の保管管理等の作業を行います。なお、本追加経費については全額を東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償請求を行います。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	原子力損害の賠償に関する法律（昭和三十六年六月十七日法律第四十七号）、放射性物質汚染対処特措法（平成二十三年八月三十日法律第一百十号）など							
根拠・データ等	水再生センター等運転管理年報（令和5年度版）							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害による損失（放射線対策経費）	245,000	146,000	99,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	245,000	146,000	99,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大橋 洋明	係長 阿部 雅之	係 黒山 雅樹
------------------------------------	-------------	-------------	------------